

平成25年度第1回経営戦略会議 会議結果の概要

開催日時	平成25年4月19日（金）午後3時10分～午後6時19分
開催場所	本庁 東庁舎4-2会議室
出席者	市長、副市長、情報戦略局長、環境生活部長、健康福祉部長、産業観光部長、都市整備部長、教育部長、上下水道部長、病院事務部長、環境生活部参事
審議事項	1 伊勢市駅周辺整備に関する事項（中心市街地活性化基本計画）について ＜都市整備部＞ 2 伊勢市地域防災計画の修正について＜総務部＞ 3 定住自立圏形成協定の方向性について＜情報戦略局＞

1 伊勢市駅周辺整備に関する事項（中心市街地活性化基本計画）について＜都市整備部＞

概要

中心市街地活性化基本計画の策定については、平成24年度第17回経営戦略会議において協議を行ったが、再協議を行うこととなっていることから、再度協議を行った。また、まちづくり会社設立検討会において、平成25年9月に伊勢まちづくり株式会社（仮称）を設立することを検討していることを受け、市として出資を行うかどうかについても併せて審議を行った。

主な内容は、以下のとおりである。

（1）方向性

中心市街地活性化基本計画の策定に向け、その前段階として、中心市街地活性化プランを作成する。作成に当たっては、庁内検討会議を設置し、各課題について検討する。

（2）中心市街地活性化プランの内容

①目的

人口減少、少子高齢社会の到来に対応した、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせる生活空間を実現すること。

また、地域住民、事業者等の社会的、経済的、文化的活動が活発に行われることにより、より活力ある地域経済社会を実現する。

②検討手順

ア) 現状把握及び従来の活性化施策の評価

- イ) 中心市街地活性化に向けた課題の抽出
 - ウ) 中心市街地の設定、骨子の作成、目標・指標の作成、事業プランの作成
- (3) 伊勢まちづくり株式会社(仮称) 設立概要

① 設立趣旨

継続的かつ自立的な仕組みを確立し、神宮御鎮座の町にふさわしいまちづくり事業を展開し、まちの活性化に寄与する。

② 主な事業

タウンマネジメント事業、お伊勢さん観光案内人、外宮奉納事業、各種まちづくり調査事業、空家・空店舗活用事業…等

③ 資本金

1,000万円

④ 出資者及び金額

ア) 中小企業 伊勢商工会議所、伊勢市、伊勢市観光協会、その他

イ) 大企業 4社程度

⑤ 設立日

平成25年9月1日

結論 提案された方向性のとおり、中心市街地活性化プランを作成することと決定した。また、伊勢まちづくり株式会社(仮称)へ出資することと決定した。

主な意見・補足等

- ・まちづくり会社の事業プランを示す際、収支についても示すのか?
⇒示したいと考えている。
- ・まちづくり会社について具体的なスキーム等については、今後示される予定である。

資料 付議事項書

2 伊勢市地域防災計画の修正について<総務部>

概要

現在の地域防災計画は、法に基づき定めなければならない内容と対応業務の手順などが煩雑に記載されているため、実際の災害対応業務に活かすことが難しい内容となっている。このため地域防災計画を整理するとともに、東日本大震災の教訓等を踏まえ、内容改定を行うことを検討しており、その方向性について審議を行った。

主な内容については、以下のとおりである。

(1) 内容の整理

- ・地域防災計画に記載する法定内容とマニュアル等の部分に仕分ける。
- ・マニュアル等の部分を「手順」と「作業」に分け、災害対応フローチャート・災害対応マニュアルとして整理する。

(2) 内容の改定

- ・東日本大震災における被災地での問題点、課題、改善点等の整理を行うとともに、別途公表されている最新の知見等についても情報収集を行い、反映させる。
- ・津波対策に関する記述を、三重県の地震津波対策編の作成内容に基づき作成する。

結論

提案された方向性のとおり、進めることと決定した。

主な意見・補足等

- ・対応マニュアルについては、それぞれの部署で作成することとなるのか？
⇒災害対応マニュアルは平成23年度に各部にて作成したが、その内容が部署ごとに温度差があるものとなっていることから、改めたい。
- ・コンサル業者へ委託して2ヵ年で進めるとのことであるが、単年度では難しいのか。100%の精度でなくても、なるべく早く流れだけでも示したほうが良いと思うがどうか。
⇒図上訓練等を実施し実効性を確認することなどを想定しており、単年度では難しいと考えている。
- ・作成に当たっては、庁内全体を巻き込むことが重要である。防災担当者だけが使い勝手の良いものにならないように、工夫してもらいたい。
- ・東日本大震災の現場へ行った職員、市民等の意見を、記憶が薄れない間にフィードバックするなど検討して欲しい。

資料

付議事項書

3 定住自立圏形成協定の方向性について<情報戦略局>

概要

本市は平成25年2月25日、3月定例会市長所信表明において、中心市宣言を行った。現在、定住自立圏形成協定の締結に向け、連携市町の事務担当者を取組事項について事前協議を進めている。

平成25年4月23日に、各連携市町の首長を委員とする協議会を発足し、協定締結及び共生ビジョン策定に向けての本格的な協議を行うことから、取組内容、今後の進め方等について審議を行った。

結論

提案のとおり進めることと決定した。

主な意見・補足等

- ・取組内容を協議する際、住民参画の機会はあるのか。
⇒取組事項を整理するために、定住自立圏形成ビジョンを策定することとなるが、策定においては、民間の意見を聴く場を設けることなどが、手順として定められている。また、定住自立圏形成ビジョンの素案作成時に、パブリックコメントを実施し、広く意見を聴く機会を設けたいと考えている。
- ・取組内容を追加することは可能なのか。
⇒各市町との協議は、今後も継続して行う。取組内容については、固めてしまうものではない。
- ・行政間以外の繋がりが生まれる可能性に期待している。

資料

付議事項書